

新型コロナウイルス感染症対策

日本共産党
伊丹市議会議員団
ニュース

第359号
発行
2020年
4月20日

伊丹市千僧 1-1
783-1234
(内線 7031)

「自粛と補償は一体で！」

党議員団 市民の要求をくみあげ、提案・要望を提出

日本共産党議員団は、アンケートや聞き取りによって寄せられた意見・要望を議会「災害対策支援本部」を通じてそのつど市長に届けています。

以下、最近の要望と回答をお知らせします。

4月14日提出分

●「自粛と補償はセットで」という要望が強い。

国がやらないなら県や市町が協力して事業所・働く人への補償を考えるべき。



- ①市内の小規模事業所の実態把握はどのように実施しているか
- ②出勤を自粛した人への補償はどうなっているか
- ③伊丹市から国に「自粛は保障とセットにすべき」と強く要求し、独自補償も考えること

●市内で企業を解雇されたために住居を失った人はいるか。その対策はできるのか。

【回答】①市内小規模事業所の実態は、売上の大幅減少や雇用困難事例が発生している。

●市内で住居を失った方に対しては、市営住宅に6戸空きがある。随時募集しており、条件を満たせば速やかに受け付ける。

4月8日提出分

●介護施設について

伊丹市内の介護施設において、感染防止のためにデイサービスを休止する事業所は出ているか。休止した場合、今まで通所していた利用者への対応は。休止して訪問サービスとした場合、職員報酬単価が低すぎて、十分なサービスが行われる保証がない。

仮に休止する事業者が出た場合には

- ①訪問サービスを行う場合の報酬単価の引き上げを国に求めること。市として補助を検討すべき
- ②デイサービスで出していた食事を職員が配達することで安否確認できるようにすること

【回答】4月9日時点で休止事業者はない。

- ①については、現状把握に努め慎重に判断する。
- ②については実施困難と考える。担当のケアマネージャーや地域包括支援センターが連携し電話での対応等を実施したい。



上原 ひでき
090-3355-8251



ひさ村 真知子
090-4491-7521

市議会はネットで
視聴できます⇒ **伊丹市議会
インターネット中継**

日本共産党伊丹市議会議員団

<https://jcp-itami.org/>



●学校休校について

小・中・高・特別支援すべての学校が5月5日まで休校となり、春休みを含め2か月間以上学校にいけない状態が続く。

- ①子どものストレス解消のためにも、生活リズムを崩さないためにも、時間を区切って交代で学校に来られるような対策を検討すること(校庭・体育館の使用も)
 - ②図書館や学校図書室で本を借りることができるようにすること
 - ③保護者が医療・福祉・公務などに就く人や困難を抱える世帯の子どもは、引き続き学校で受け入れを
 - ④経済的困難を抱える世帯の子どもの支援として、子どもの学ぶ権利を保障するための学校での受け入れも検討すること
 - ⑤交代等により学校で受け入れる場合、学校給食が利用できるように検討すること
- 【回答】①～③、⑤感染が拡大していることから、受け入れも給食の提供も考えていない。



④生活面や学習面で配慮の必要な子供に対しては、学校からの電話連絡や必要に応じた面談を通じてきめ細かな指導を行う。

●児童くらぶについて

児童くらぶの職員は2か月以上の長期間にわたり一日中勤務となり、利用児の生活も長期間にわたる。

- ①指導員は交代で休めるようにすること
- ②子どもたちには適度な運動ができるようにすること
- ③3月における児童くらぶの利用の自粛要請に伴う育成料(利用料)は日割によって返還すること



【回答】①指導員の体調管理に配慮しつつ、指導員が休暇を取る場合は登録指導員が交代で勤務にあたっている。②小学校の運動場を使って適度な運動を行っている。③日割りで返還することになった。

市が新型コロナ対策の補正予算を予定!

おもなものを紹介します。

1、感染拡大防止対策

- (1)中小企業等における感染症発生後の消毒費用の補助
事業所・店舗で感染者が出た場合の消毒作業費用助成
補助率100%(上限10万円) 2月1日～7適用 (市事業)
- (2)妊婦、民間福祉施設に対するマスクの配布
母子手帳交付済みの人に一人20枚を郵送配布
介護事業所、障がい者・児施設等に配布 (市事業)
- (3)傷病手当金の支給(国民健康保険・後期高齢者医療保険)
被雇用者のうちコロナウィルスに感染、または発熱等の症状があり、感染が疑われる人に対し手当を支給
平均収入 × 2/3 × 休業日数 (国事業)

2、雇用の維持と事業の継続

- (1)商店街等テイクアウト促進事業補助金の創設
 - ①伊丹まちなかテイクアウト事業実施補助
テイクアウト専用の情報サイト開設費等補助 (市事業)
 - ②伊丹の飲食店応援チラシの配布を実施
新聞、公報、折り込みチラシの配布 (市事業)
- (2)内定取り消し者(伊丹市民)を対象に会計年度任用職員採用
約15名程度の採用を予定 (市事業)

市民団体が質問書提出 新型コロナ感染拡大で改めて問われる 公立・公的病院の統合再編問題

安倍政権の進める公立・公的病院削減が、コロナ感染拡大で批判されています。

伊丹市では市立伊丹病院と近畿中央病院の統合再編が進められています。

市が交わした近畿中央病院との「統合に関する基本協定書」に対し「近畿中央病院の存続を求める会」と「市立伊丹病院と近畿中央病院の存続と充実を求める会」は、市長あてに質問書を提出しました。

質問の主旨は下記です。

- 1、近畿中央病院跡地への外来機能と回復期病床を持つ医療機関を市が責任をもって誘致する意思があるか
- 2、近畿中央病院廃止後の伊丹市南部の地域医療を後退させず、切れ目のない医療を提供する具体策を提示する意思はあるか